

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第78期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(3661)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 飯島 崇夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(3661)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 飯島 崇夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	61,609,736	66,707,025	71,272,200	76,606,404	81,690,882
経常利益(千円)	2,198,180	2,087,164	1,817,082	2,136,960	693,472
当期純利益(千円)	1,227,091	993,420	3,513,313	1,118,853	296,648
純資産額(千円)	21,422,911	24,129,646	27,879,588	29,146,176	28,983,669
総資産額(千円)	59,075,382	61,498,764	63,676,149	75,726,760	77,438,700
1株当たり純資産額(円)	1,388.77	1,392.69	1,609.76	1,658.39	1,643.15
1株当たり当期純利益金額(円)	77.27	58.21	201.22	64.68	17.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	39.2	43.8	37.9	36.7
自己資本利益率(%)	5.9	4.4	13.5	4.0	1.0
株価収益率(倍)	18.0	19.5	10.3	20.6	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,867,228	5,547,965	3,589,688	5,284,205	3,115,770
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,627,102	7,706,310	29,597	7,656,815	11,678,406
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	883,012	1,439,648	3,840,902	4,673,867	5,851,629
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,964,635	2,267,719	2,068,672	4,392,029	1,750,737
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,147 (115)	1,231 (146)	1,269 (143)	1,433 (149)	1,476 (137)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の増加は、当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億43百万円の特別利益が発生したためであります。

4. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	44,552,166	49,861,056	53,324,856	56,774,783	62,035,418
経常利益(千円)	1,784,686	1,766,930	1,457,580	1,579,018	251,186
当期純利益(千円)	1,071,396	900,176	3,410,036	962,580	153,093
資本金(千円)	3,618,030	4,723,830	4,723,830	4,723,830	4,723,830
発行済株式総数(株)	15,412,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760
純資産額(千円)	19,390,717	22,177,136	25,752,192	26,361,457	25,749,692
総資産額(千円)	47,274,792	50,697,733	51,972,534	64,278,753	65,953,429
1株当たり純資産額(円)	1,257.30	1,280.61	1,487.40	1,523.87	1,488.51
1株当たり配当額(円)	18.00	18.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額(円))	( - )	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	67.66	53.37	195.87	55.64	8.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	43.7	49.5	41.0	39.0
自己資本利益率(%)	5.7	4.3	14.2	3.7	0.6
株価収益率(倍)	20.5	21.3	10.6	23.9	96.9
配当性向(%)	26.6	33.7	10.2	35.9	226.0
従業員数	720	758	770	938	968
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(96)	(108)	(99)	(101)	(100)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第74期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円及び創立90周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第76期の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の増加は、旧川崎事業所跡地の売却益として50億43百万円の特別利益が発生したためであります。

5. 第76期の1株当たり配当額には、横浜事業所開設記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年11月	東京府荏原郡に株式会社藤森工業所を設立。(防水防湿紙、各種アスファルト塗料、車両用屋根張防水布等の製造販売を目的とする合資会社藤森工業所を改組)
昭和18年10月	東京都目黒区に研究所を設置。
昭和19年3月	商号を藤森工業株式会社に変更。
昭和19年7月	静岡県駿東郡に静岡工場(平成5年4月静岡事業所に名称変更)を建設。(現沼津市)
昭和22年11月	川崎市今井上町に川崎工場(平成5年4月川崎事業所に名称変更、平成17年5月横浜事業所へ移転)を建設
昭和24年10月	大阪市南区上汐町に大阪出張所を開設。(現大阪支店 大阪市中央区)
昭和31年5月	ポリエチレン加工紙「ポリラップ」の製造開始。
昭和33年10月	福岡市薬院大通に九州出張所を開設。(現九州営業所 福岡市中央区)
昭和35年10月	大阪府北河内郡に大阪工場を建設。(昭和51年9月名張工場へ移転)
昭和35年11月	剥離紙「バイナシート」の製造開始。
昭和37年2月	アメリカ・ヘドウィン社とプラスチック製折畳液体容器「キュービテナー」の製造に関する技術導入契約を締結、昭和39年4月、製造開始。
昭和40年7月	プラスチッククロスシート「ハイピー」の製造開始。
昭和43年9月	協和工業㈱に28.2%を出資し、商品の仕入先及び外注先とする。(昭和55年2月、53.5%を出資、子会社とし、昭和63年10月、出資比率98.5%に増加し、平成6年4月、ニッカ㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱とする)
昭和44年12月	当社製品を販売するフジモリ産業㈱に30.0%を出資。(平成3年4月、100%出資の子会社とし、平成9年3月第三者割当増資及び平成10年3月、平成15年7月ならびに平成18年3月、株式の一部を売買したことにより、出資比率が78.9%となる)
昭和45年5月	静岡県小笠郡に大浜工場(平成5年4月大浜事業所、平成17年4月掛川事業所に名称変更)を建設。(現掛川市)
昭和51年9月	三重県名張市に名張工場(平成5年4月名張事業所に名称変更)を建設。
昭和51年10月	医療機器包装材「メディック」の製造開始。
昭和51年12月	当社の印刷工程の外注先、ニッカ㈱に53.1%の出資を行い子会社化。(平成3年4月、出資比率を96.1%に増加、平成6年4月、協和工業㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱に商号変更、出資比率は98.2%となり、平成14年3月及び平成15年3月、株式の一部を取得したことにより、出資比率99.9%、平成17年1月、株式の一部を取得したことにより出資比率100%となる)
昭和54年6月	剥離フィルム「フィルムバイナ」の製造開始。
昭和59年5月	アセプティック自動包装システムの販売開始。
平成2年3月	マレーシア・クアラルンプールに子会社ニッカ㈱(現フジモリプラケミカル㈱)出資による現地法人NK SOUTHEAST ASIA SDN.BHD.を設立、東南アジア方面への包装用資材及び包装用機器の販売を開始。(平成9年1月、MFPC SDN.BHD.に社名変更)
平成3年2月	タイ・バンコクに子会社フジモリ産業㈱出資による現地法人THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.を設立、東南アジア方面への化成品の販売を開始。
平成4年7月	群馬県沼田市に沼田工場(平成5年4月沼田事業所に名称変更)を建設。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	フレキシブルコンテナ「角形ハイキャリア」の製造開始。
平成7年10月	当社の縫製加工の外注先、南栄アクト㈱に51%の出資を行い子会社化。(平成10年11月、第三者割当増資を引き受けたことにより、出資比率が75.5%となる)

年月	事項
平成8年5月	タイ・バンコクに子会社フジモリプラケミカル㈱出資による子会社、THAI FPC CO.,LTD. を設立。 平成9年4月アユタヤ県（バンパイン）にて医療用包装資材の製造・販売を開始。（平成20年3月、株式の当社一部買取りにより、当社出資比率22.5%、フジモリプラケミカル㈱62.5%となる。）
平成9年2月	注出口付プラスチックフィルム製自立袋「フローパック」の製造開始。
平成11年3月	100%出資の子会社、アデコ㈱を設立、平成15年4月ペットボトル用プリフォームの製造開始。
平成12年12月	プラスチックフィルム製液体容器「Zテナー」の製造開始。
平成13年12月	沼田事業所に新棟を建設し、精密塗加工関連製品の生産体制を増強。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	当社の包装材料加工の外注先、まつやセロファン㈱に出資、100%子会社化。
平成15年7月	フジモリプラケミカル㈱から化成品の販売に関する営業権を譲受けし、同社を生産子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成16年6月	神奈川県横浜市に横浜事業所を建設。
平成16年10月	横浜事業所敷地内に研究所を移転。
平成17年5月	川崎事業所から横浜事業所へ移転完了。
平成19年4月	群馬県利根郡昭和村に昭和事業所建設。
平成19年9月	中国・香港に、100%出資の子会社 ZACROS(HONG KONG)CO.,LTD. 設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社8社（うち連結子会社4社、非連結子会社4社）ならびに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

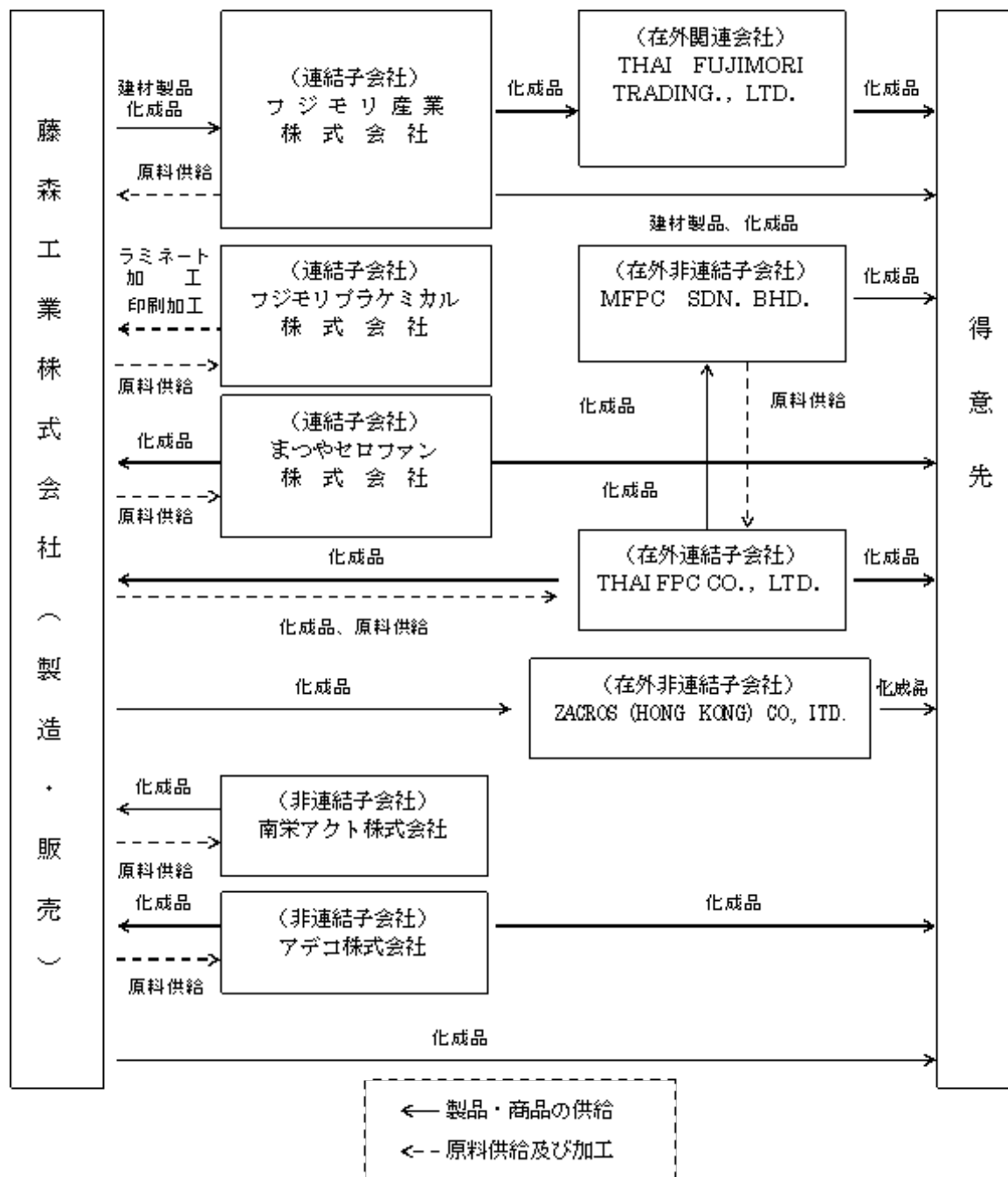
化成品事業は、売上高の85.4%を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、液晶テレビなどLCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられるLCD用マスキングフィルム、パソコンやゲーム機などのICに使用される層間絶縁フィルムなどの電子回路用材や剥離紙、剥離フィルム、液体スプーヤレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスプレイ（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳液体容器等が主な製品となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやゼロファン株式会社 THAI FPC CO.,LTD. 南栄アクト株式会社 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. アデコ株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売 販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
フジモリ産業㈱	東京都 品川区	303	化成品 建築資材他	78.9	あり	なし	樹脂等の仕入、土 木資材、包装材等 の販売	-	-
フジモリプラケ ミカル㈱	愛知県 春日井市	186	化成品	100.0	あり	なし	印刷・塗工等の 委託、包装材等 の仕入・販売	工場用建物、機械 の一部を賃貸	-
まつやセロファ ン㈱	広島県 東広島市	40	化成品	100.0	なし	あり	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の販 売、包装材等の売 買	工場用土地・建 物ならびに機械 の一部を賃貸	-
THAI FPC CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	28 百万パー ツ	化成品	85.0 (62.5)	あり	なし	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の仕 入、包装材等の販 売	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. フジモリプラケミカル㈱は、特定子会社に該当します。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
フジモリ産業㈱	21,879,511	318,288	168,796	1,802,105	10,108,777

##### (2) その他連結子会社の現状に関する重要な事項

連結子会社フジモリ産業株式会社(以下同社)は、平成19年12月12日、旧日本道路公団向け高速道路の建設時に使用する同社土木部門の一部製品である高速道路用円筒型枠について、同公団規格のJHS401号試験における報告内容を改ざんした事実が判明した旨公表いたしました。

これについて国土交通省及び高速道路三社(東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社)は、「円筒型わくを使用したコンクリート橋に関する技術検討委員会」を開催し、平成20年4月30日付で「安全性への長期的な影響は無いと考えられる」旨の報告がなされております。

これに伴い、同社は6月27日付で緊急点検費用及び委員会運営・試験費用につき相応の負担に応じるために「橋梁の安全性確認に要した費用にかかる覚書」の締結を予定しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	1,156 (109)
建築資材他	108 (6)
全社	212 (22)
合計	1,476 (137)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
968 (100)	36.2	12.3	5,725,037

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数245人)は6組合に分かれておりますが、労使の交渉にあたって6組合は「全藤労」を結成し、同時に交渉しております。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需は概ね堅調に推移する中、設備投資・個人消費をはじめとする国内需要は低迷が続きました。更に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が欧州を巻き込む形で再燃、国際金融市場が混乱したことに伴い、円高、株価下落、原油価格の一層の高騰が進む等、下半期において景況感が悪化する展開となりました。

市場環境では、機能材料関連はフラットパネルディスプレイ等の市場は拡大するも価格競争が激化しており、また、包装・容器関連市場では消費の弱含み傾向等から製品への価格転嫁が容易でない状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業では、当社昭和事業所稼働に伴い機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムが大きく受注を拡大したこと及び包装部門の詰替用スタンディングパウチの新規受注等から、売上高は前年同期比で堅調に増加しました。また、建築資材他の事業では、トンネル関連資材の受注が低迷したこと等により売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、原材料の高騰に伴う影響を受けた包装、容器部門では高付加価値製品の販売強化により増益を確保しましたが、機能材料部門においては、昭和事業所新設備の稼働に伴う減価償却費の増大及び増員・訓練実施による労務費の増加に加え、当初の生産合理化計画に遅れが発生したことや情報記録用材の生産高が減少したこと等から前年同期比で大幅な減益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高816億90百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益6億30百万円（前連結会計年度比69.7%減）、経常利益6億93百万円（前連結会計年度比67.5%減）、当期純利益2億96百万円（前連結会計年度比73.5%減）となりました。

#### （化成品事業）

機能材料部門においては、当初大幅な受注増を見込んでいた情報記録用材の売上は上期の市場低迷により前年同期比で減少しましたが、新設の当社昭和事業所における増産設備が稼働したLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムは堅調な需要を背景に大きく売上高を伸ばしました。また、容器部門・産業資材部門では売上高は減少したものの、包装部門では部門を通じて高付加価値製品の販売強化を推進しつつ詰替用スタンディングパウチ等を中心に受注を拡大した結果、化成品事業の売上高は697億43百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

#### （建築資材他の事業）

建築資材他の事業では、建材関連では集合住宅向け製品を中心に販売は前年度比で微増となりましたが、土木関連においては、防水シート及びトンネル掘削工事関連資材等の受注が伸びず、売上高は119億47百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より26億41百万円減少して17億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は31億15百万円（前連結会計年度は52億84百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加19億17百万円、法人税等の支払額3億55百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6億96百万円（前連結会計年度は20億42百万円）に加え、減価償却費57億50百万円（前連結会計年度は35億68百万円）があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、116億78百万円（前連結会計年度は76億56百万円の支出）となりました。

これは、当社昭和事業所新設等による建物・機械設備関連の有形固定資産の取得に伴う支出が120億94百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、58億51百万円(前連結会計年度は46億73百万円の収入)となりました。

これは、配当金3億45百万円の支出がありましたが、長期借入金が50億2百万円、短期借入金12億円それぞれ純増したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.3	39.2	43.8	37.9	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.2	32.0	56.5	30.4	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	2.1	2.3	2.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	48.2	35.5	44.8	13.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成17年3月期から実施している手形債権流動化の効果により、特にキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオが顕著に向上しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前年同期比(%)
化成品(千円)	55,966,762	9.2
建築資材他(千円)	6,031,058	19.2
合計(千円)	61,997,821	10.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前年同期比(%)
化成品(千円)	13,858,094	10.1
建築資材他(千円)	6,029,049	22.9
合計(千円)	19,887,143	2.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化成品	70,548,885	9.7	7,744,364	11.6
建築資材他	12,072,690	9.9	4,761,560	2.7
合計	82,621,576	6.3	12,505,924	8.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前年同期比(%)
化成品(千円)	69,743,192	9.7
建築資材他(千円)	11,947,689	8.3
合計(千円)	81,690,882	6.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の根幹は「三新経営」の推進にあります。「新製品の開発」「新技術の開発」及び「新市場への参入」を推進するにあたっては、開発テーマ探索が重要課題であり、顧客との連携を高めながら営業部門、マーケティング企画室及び研究所が情報を密にし、シーズ・ニーズの取り込みとその具現化を推し進め育成事業の比率向上に注力していく一方、既存製品群についても、絶えざる改良を加え、安全かつ使いやすい製品の提供に努めることで、企業価値の向上を図っていきます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

### (1) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半を占めておりますが、高度情報化社会の進展等により、大型テレビ等に使用されるLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムならびにパソコンやゲーム機に使用される電子回路用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門の売上高が大幅に増加しており、当面は同部門への依存度は更に高まっていく見通しであります。従って、これら電気・電子関連材市場における需要動向や製品価格の変動は当社グループの業績により大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社は独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社では一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 設備投資に伴う影響

当社グループでは機能材料部門を始めとして各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も引き続き重要な投資を計画しております。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループならびに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
藤森工業(株)	ヘドウィン・コーポレーション	米国	キュービテナー	商標権使用許諾	自平成18年7月28日 至平成23年7月27日
藤森工業(株)	セルパック・パッケージング	スイス	CPSパウチ	製造・販売に関するライセンス契約	自平成16年9月30日 至平成20年9月29日

- (注) 1. 「ヘドウィン・コーポレーション」については、固定額のロイヤリティを支払っております。  
2. 「セルパック・パッケージング」については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、情報通信分野、ライフサイエンス分野、環境関連分野及びエネルギー分野において、コーティング及びラミネーティングのコア技術に、素材選定技術・精密塗加工技術・クリーン化管理技術等を付加して「技術の複合化」を行うことにより、市場の要求に対応した新技術・新機能を有する新製品の導出に重点を置きつつ研究開発活動を推進しております。

研究開発体制としては、「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」の三新経営の成果を高めるために、市場ニーズを捉えるマーケティング企画室と研究所が相互に連携して開発課題の発掘と選択を実施すると共に研究所が各事業所技術部門への支援・連携を強化する役割を担うなど、全社一体となって機動的に開発に取り組める枠組みが構築されております。社内のリソースの活用に加えて、外部の政府系開発機構や大学と提携した共同開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の合計は、1,499,816千円（前年同期比0.1%減）であります。

各事業別分野の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

### （化成品事業）

情報通信分野では、引続き需要が堅調なフラットパネルディスプレイ関連製品に注力し、特に液晶ディスプレイの基本部材である偏光版を保護するマスキングフィルムについては顧客ニーズを先取りした製品開発並びに生産合理化に役立つ技術開発に注力しております。

また、次世代型の「超大画面フィルム型ディスプレイ」の共同研究開発を篠田プラズマ株式会社と開始し実用化に向け取り組むと共に、エネルギー分野では「高耐久性プラスチック型色素増感型太陽電池の開発」研究について、ペクセル・テクノロジー株式会社ほか複数社とアライアンスを組み共同開発を推進しております。

包装部門では、環境対応製品である詰め替え用スタンディングパウチについて顧客ニーズに基づき外観改良タイプの開発を促進し製品化しております。また、ライフサイエンス分野では流動食などに使用される経腸栄養剤用包装パウチの改良開発により新タイプを完成し、販売を開始いたしました。一方、医薬品包材分野では、薬品等の微量成分を吸着しない非吸着包材「N Iフィルム」を用いた薬液用パウチの開発改良に取り組んでおります。

### （建築資材他の事業）

建材部門では、高層鉄筋コンクリート構造建物における主要構造部材の一つである床スラブについてフルプレキャスト化した床工法を開発するなど、建物の高品質化や事業工期の短縮に貢献する技術開発に注力しております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、383億99百万円（前連結会計年度末385億2百万円）となり1億3百万円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度において売上高増加に伴い売上債権が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、390億39百万円（前連結会計年度末372億23百万円）となり、18億15百万円の増加となりました。これは主として当社昭和事業所の平成19年4月1日開設に伴って、建物・機械設備等が増加したことによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、292億58百万円（前連結会計年度末317億73百万円）となり、25億14百万円の減少となりました。これは主として、前連結会計年度に計上された当社昭和事業所新設に伴う設備未払金が当連結会計年度に支払が完了したこと等によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、191億96百万円（前連結会計年度末148億7百万円）となり、43億89百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、289億83百万円（前連結会計年度末資本合計291億46百万円）となり、1億62百万円の減少となりました。これは主として株式市況低値に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

## (2)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高816億90百万円（前連結会計年度比6.6%増）、経常利益6億93百万円（前連結会計年度比67.5%減）、当期純利益2億96百万円（前連結会計年度比73.5%減）となりました。

### 売上高

当連結会計年度における売上高は、816億90百万円（前連結会計年度766億6百万円）となり、前連結会計年度比で50億84百万円増加いたしました。これは建築資材他の事業において売上高が119億47百万円となり前連結会計年度比で10億84百万円減少した一方で、化成品事業においては機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム、また包装部門では詰替用スタンディングパウチ等を中心にそれぞれ受注が拡大したことにより、売上高は前連結会計年度比61億68百万円増加の697億43百万円となったこと等によるものです。

### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、108億18百万円（前連結会計年度125億61百万円）となり、前連結会計年度比で17億43百万円減少いたしました。売上総利益率は、前連結会計年度から3.2%低下し、13.2%となりました。これは主に、昭和事業所新設備稼働に伴う減価償却費・労務費の増加、及び原材料価格の上昇に加え、当初の生産合理化計画に遅れが発生したこと等の影響によるものです。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、101億87百万円（前連結会計年度104億77百万円）となり、前連結会計年度比で2億89百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において貸倒引当金繰入額があった影響等によるものです。

### 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、62百万円の利益（前連結会計年度53百万円の利益）となり、前連結会計年度比で9百万円の利益増加となりました。これは主に支払利息等の営業外費用の増加があったものの、受取配当金及び保険金等を中心に営業外収益がさらに増加したことによるものです。

### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、3百万円の利益（前連結会計年度94百万円の損失）となり、前連結会計年度比で97百万円の利益増加となりました。これは主に当連結会計年度において投資有価証券売却益を計上したこと等によるものです。

### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、6億96百万円（前連結会計年度20億42百万円）となり、前連結会計年度比で13億45百万円の減少となりました。

### 法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、3億30百万円（前連結会計年度8億82百万円）となり、前連結会計年度比で5億52百万円の減少となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、2億96百万円（前連結会計年度11億18百万円）となり、前連結会計年度比で8億22百万円減少いたしました。その結果、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の64.68円に対して17.15円、自己資本利益率は前連結会計年度の4.0%に対して1.0%となりました。

（注）キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は87億9百万円であり、その主なものとして当社昭和事業所に機械設備等を中心に67億51百万円の投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類及びセグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
化成品	8,665,202	22.9
建築資材他	44,435	8.7
合計	8,709,638	22.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産設備	横浜事業所 (横浜市金沢区)	化成品	軟包装材 生産	2,420,187	1,492,852	1,811,095 (28,859)	122,433	5,846,568	123 (12)
	静岡事業所 (静岡県沼津市)	化成品	フレキシ ブル容器生産	419,736	681,885	11,844 (26,000)	43,167	1,156,633	65 (9)
	掛川事業所 (静岡県掛川市)	化成品 建築資材他	粘着・剥離 紙・プラス チックロ スシート生 産	1,353,905	1,251,885	434,121 (74,052)	19,856	3,059,768	105 (10)
	名張事業所 (三重県名張市)	化成品	軟包装材 生産	464,571	532,065	330,536 (20,871)	36,930	1,364,105	104 (32)
	沼田事業所 (群馬県沼田市)	化成品	情報記録 用材生産	3,605,572	2,094,378	513,626 (33,294)	107,780	6,321,358	181 (8)
	昭和事業所 (群馬県利根郡)	化成品	情報記録 用材生産	4,173,802	6,064,376	980,350 (66,114)	73,925	11,292,455	108 (3)
	その他	本社 他 (東京都中央区)	共通	-	15,871	25,629	170,140 (13,393)	39,887	251,528
大阪支店 (大阪市中央区)		共通	-	896	-	-	1,175	2,071	34 (2)
九州営業所 (福岡市中央区)		共通	-	77	2,292	-	213	2,583	1 (0)
研究所 (横浜市金沢区)		共通	-	905,937	156,869	-	227,855	1,290,663	82 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定513,362千円は含んでおりません。

2. 土地の面積( )内は賃借中のものも含んで表示しております。

3. 本社他には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中の土地148,700千円(9,850㎡)ならびに南栄アク  
 ト(株)(非連結子会社)に貸与中の土地21,440千円(3,543㎡)及び建物5,616千円ならびにフジモリプラケミ  
 カル(株)(連結子会社)に貸与中のその他設備295千円を、研究所には、アデコ(株)(非連結子会社)に貸与中の  
 機械装置275千円及びその他設備836千円を、横浜事業所には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中  
 の建物32,824千円、機械装置44,299千円及びその他設備5,550千円ならびにフジモリプラケミカル(株)(連結子  
 会社)に貸与中の機械装置40,019千円及びその他設備21千円を、静岡事業所には、アデコ(株)(非連結子会社)  
 に貸与中の建物116,245千円、機械装置279,499千円及びその他設備8,183千円を、掛川事業所には、南栄アク  
 ト(株)(非連結子会社)に貸与中の建物37,447千円、機械装置24,460千円及びその他設備411千円を、名張事業所  
 には、フジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の建物374千円、機械装置2,077千円及びその他設備38  
 千円を、含んでおります。

4. 各事業所には、その事業所に所属する厚生施設を含んでおります。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

区分	会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産設備	フジモリ産業㈱ (茨城県石岡市)	建築資材他	建築資材生 産	174,072	70,618	241,570 (10,507)	5,589	491,849	15 (2)
	フジモリプラケ ミカル㈱ (愛知県春日井市)	化成品	印刷, 軟包 装材生産	585,239	181,876	57,225 (11,040)	4,606	828,946	98 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2. 従業員数の( )は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

( 1 ) 重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

( 2 ) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,312,760	17,312,760	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。



( 3 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月3日 (注)1	1,600,000	17,012,760	931,200	4,549,230	930,800	5,603,499
平成16年9月16日 (注)2	300,000	17,312,760	174,600	4,723,830	174,525	5,778,024

(注)1. 一般募集

1,600千株

発行価格 1,163.75円

資本組入額 582円

2. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

300千株

発行価格 1,163.75円

資本組入額 582円

( 5 ) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	33	110	34	-	5,556	5,766	47
所有株式数(単元)	-	26,040	4,322	18,686	6,644	-	117,423	173,115	1,260
所有株式数の割合(%)	-	15.04	2.50	10.79	3.84	-	67.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,791株は「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤森 明彦	神奈川県川崎市麻生区	1,206	7.0
藤森 弘彦	東京都大田区	855	4.9
藤森 行彦	東京都目黒区	789	4.6
有限会社エッチエヌカンパ ニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403	664	3.8
藤森 雅彦	愛知県安城市	603	3.5
片岡 千弥子	東京都世田谷区	469	2.7
藤森 伸彦	東京都港区	457	2.6
日本マスタートラスト信託銀 行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	439	2.5
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	412	2.4
藤森工業従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4-16 藤森工業株式会社内	371	2.1
計	-	6,269	36.2

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は342千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分が267千株、ならびに投資信託設定分が75千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,297,800	172,978	-
単元未満株式	普通株式 1,260	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	-	-
総株主の議決権	-	172,972	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株(議決権の数62個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,700	-	13,700	0.08
計	-	13,700	-	13,700	0.08

- ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,791	-	13,791	-

(注) 当期間における自己株式の処理状況については、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の処理は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

当社は、利益配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、さらに事業年度の業績、配当性向等を勘案して決定しております。配当時期は、中間配当と期末配当の年2回行っており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当20円（うち中間配当10円）を実施することと決定致しました。

内部留保資金については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月16日 取締役会決議	172,989	10
平成20年6月25日 定時株主総会決議	172,989	10



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,590	1,400	2,740	2,210	1,335
最低(円)	550	936	1,029	1,277	681

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	964	967	1,280	958	1,032	940
最低(円)	890	870	905	681	685	723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤森 明彦	昭和19年1月2日生	昭和44年8月 当社入社 昭和49年7月 当社退社 昭和49年8月 中央装備(株)代表取締役専務 就任 昭和52年1月 フジモリ産業(株)代表取締役 専務就任 昭和58年6月 協和工業(株)代表取締役社長 就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 企画 本部長 昭和63年6月 当社専務取締役就任 営業 本部長 平成2年6月 当社代表取締役専務就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成11年1月 当社機能材料事業部長 平成14年4月 当社新規事業企画部長	(注)4	1,206
代表取締役 副社長	海外担当	藤森 伸彦	昭和34年7月31日生	昭和62年1月 ニッカ(株)入社、取締役就任 経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年4月 ニッカ(株)常務取締役就任 平成3年3月 協和工業(株)代表取締役社長 就任 平成4年4月 ニッカ(株)代表取締役社長就 任 平成6年4月 フジモリブラケミカル(株)代 表取締役社長就任 平成14年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 当社代表取締役副社長就任 海外担当(現任) 平成15年4月 当社国際部長	(注)4	457
専務取締役	事業部門担当	野竹 康夫	昭和18年11月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社生産本部名張工場長 平成6年4月 当社生産本部川崎事業所長 平成12年6月 当社関東包装事業部長代理 兼川崎事業所長 平成13年5月 当社執行役員就任 関東包 装事業部長兼川崎事業所長 平成13年7月 当社関東包装事業部長 平成14年4月 当社包装事業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社事業部門担当(現任) 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現 任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当	飯島 崇夫	昭和22年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年1月 当社情報システム部長 平成8年5月 当社経営システム部長 平成13年5月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社管理担当(現任)兼経理部長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年6月 フジモリプラケミカル(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)4	7
取締役		藤森 行彦	昭和24年2月16日生	昭和49年11月 当社入社 昭和57年5月 当社米国駐在員事務所長 昭和58年10月 当社退社 昭和58年10月 フジモリ産業(株)代表取締役専務就任 昭和60年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	789
取締役		布山 英士	昭和29年2月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社機能材料事業部 沼田事業所長 平成15年2月 当社研究所長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成17年6月 まつやセロファン(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 当社執行役員 ヘルスケア サプライ事業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		吉野彰志郎	昭和26年12月15日生	平成17年2月 (株)みずほ銀行から出向 平成17年6月 当社経理部長(現任) 平成18年2月 当社入社 執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		金谷 喜久次	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社経営企画室長 平成8年4月 当社関東包装事業部包装営業2部長 平成9年4月 当社関東包装事業部メディカル営業部長 平成11年9月 当社メディカル事業推進部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 大阪支店長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上住 元彦	昭和19年2月24日生	昭和41年4月 住友スリーエム株式会社入社 平成元年8月 同社磁気製品輸出事業部長 平成4年9月 ミード株式会社ミードパッケージング社長就任 平成8年2月 シティコープカードサービスINC.取締役副社長就任 平成9年5月 株式会社ウェイ・ステーション取締役副社長就任 平成10年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年11月 株式会社ライト・ウェイステーション代表取締役社長就任 平成14年7月 株式会社ライトマネジメントコンサルタンツジャパン代表取締役就任 平成14年10月 同社代表取締役会長兼CEO就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年1月 同社代表取締役会長 平成18年3月 同社取締役会長 平成19年3月 同社特別顧問就任(現任)	(注)3	4
監査役		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役シカゴ支店長 平成3年1月 同行取締役京都支店長 平成5年4月 住銀投資顧問㈱代表取締役社長 平成7年6月 ㈱セガ・エンタープライゼス 専務取締役 平成10年6月 ㈱住友クレジットサービス代表取締役副社長 平成13年4月 ㈱レナウン代表取締役副社長 平成15年6月 ㈱ヒューマン・インベントリー代表取締役会長 平成15年6月 ㈱フジマック 監査役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井口 一二三	昭和21年7月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年2月 当社関西包装事業部名張事業所長 平成14年4月 当社包装事業部企画業務部長 平成14年6月 フジモリプラケミカル(株)代表取締役常務就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社執行役員就任 食品包装事業部長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	4
計						2,502

(注) 1. 監査役上住元彦及び竹下直慶の両名は、社外監査役であります。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「競争力を強化しつつ、企業倫理と遵法の精神に基づき経営の透明性を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスを充実すること」であり、これは経営上の重要課題であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

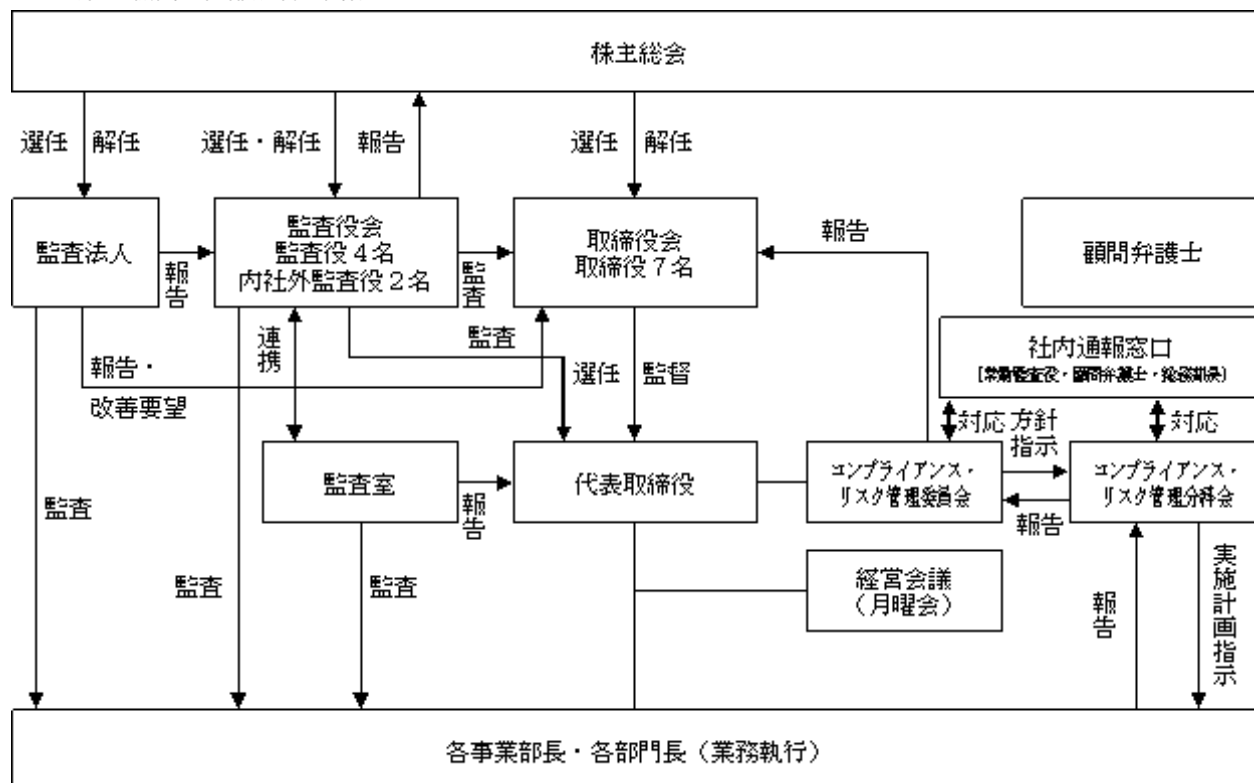
#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織として「取締役会」、「経営会議（月曜会）」を設置しております。

「取締役会」は取締役7名で構成され、経営に関する重要な意思決定をするとともに取締役及び執行役員による業務執行を監督しており、取締役会規程に基き運営しております。

「経営会議（月曜会）」は執行役員全員を含む常勤の役員で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

#### 会社の機関・内部統制の関係



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図っております。

#### 1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定める。  
 社長を委員長とし、原則として社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。なお、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- (2) 当社は、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置く。
- (3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとする。
- (4) 当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制として、常勤監査役、社外弁護士、総務部長を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行うこととする。

(5) 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、その実行組織として社長が任命するコンプライアンス・リスク管理責任者（管理担当常務）を分科会長とする「コンプライアンス・リスク管理分科会」を置く。

有事においては、社長を本部長とする「危機管理対策本部」が「ZACROS危機管理マニュアル」に従い、対応することとする。

なお、平時においては、「コンプライアンス・リスク管理分科会」を中心に各事業部・部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防・軽減等に取り組むこととする。

## 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役・執行役員で構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその職務権限、執行手続きの詳細について定めることとする。

## 5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループは、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「コンプライアンス・リスク管理分科会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理を統括・推進する体制とし、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制の整備及び維持を図ることとする。

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「藤森工業グループ企業行動憲章」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。当社取締役・使用人、グループ会社取締役・使用人は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

(2) 子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査役に報告するものとし、監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。

## 6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

## 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、また必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

なお、使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告するものとする。

## 8. 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

## 9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築するものとする。

## 10. 反社会的勢力に対する体制

当社は反社会的勢力を排除することを目的に、藤森工業グループ企業行動憲章に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は、毅然とした対応をとること」と定めており、反社会的勢力による不当な行為に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応するものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、監査室が設置されており、現在人員は2名おります。監査室は年次の内部監査基本計画に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査及び社長特命による監査を実施しております。

その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質・環境統括センターが監査を行っております。監査役は4名で、社外監査役が2名、社内出身者の監査役が2名で、内1名が常勤監査役です。

監査役会は毎月開催されております。

監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換（月3～4回）、決裁書類の監査などを実施しております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合の他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤忠宏氏及び吉野保則氏ならびに上林敏子氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補13名、その他6名であります。

会計監査人との利害関係はありません。

なお、監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り監査業務を行っております。

#### 会社と社外監査役との関係

社外監査役2名は当社株式を合計7千株保有しておりますが、取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役2名は、当社定款第41条に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役5名 116百万円

監査役4名 28百万円（うち社外監査役2名 7百万円）

（注）1. 上記取締役5名のうち、1名は無報酬です。

2. 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記のほか、平成20年6月25日開催の第78回定時株主総会の決議に基づき以下の役員退職慰労金を支払っております。

退任監査役1名 0百万円

#### (4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく当期の報酬は35百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告目的の内部統制の整備等の助言についてであり、その金額は6百万円です。

#### (5) 取締役の定数及び取締役の選解任決議の要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### (6) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### (7) 中間配当金の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (8) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第77期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第77期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第78期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	* 2		4,632,029		1,940,737	
2.受取手形及び売掛金	* 4		23,744,997		26,065,015	
3.たな卸資産			8,067,608		8,422,732	
4.繰延税金資産			525,553		432,672	
5.その他			1,790,074		1,565,345	
貸倒引当金			257,279		27,281	
流動資産合計			38,502,985	50.8	38,399,222	49.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	* 2	20,650,822		25,491,707		
減価償却累計額		9,457,653	11,193,168	10,762,448	14,729,258	
2.機械装置及び運搬具		28,366,306		36,809,547		
減価償却累計額		20,184,629	8,181,676	23,574,396	13,235,151	
3.工具、器具及び備品		3,503,756		3,701,004		
減価償却累計額		2,724,515	779,240	2,971,007	729,996	
4.土地	* 2		4,920,219		4,946,675	
5.建設仮勘定			6,299,231		578,469	
有形固定資産合計			31,373,537	41.4	34,219,551	44.2
(2)無形固定資産			811,665	1.1	680,095	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	* 1,2		3,810,369		2,932,245	
2.繰延税金資産			584,726		530,305	
3.その他			997,477		1,033,117	
貸倒引当金			354,000		355,837	
投資その他の資産合計			5,038,573	6.7	4,139,831	5.3
固定資産合計			37,223,775	49.2	39,039,478	50.4
資産合計			75,726,760	100.0	77,438,700	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 2,4	19,080,693		19,152,484	
2. 短期借入金	* 2	3,597,748		4,758,869	
3. 1年以内償還予定社債		-		200,000	
4. 未払金		4,927,667		1,931,330	
5. 未払法人税等		341,154		275,045	
6. 賞与引当金		818,481		816,128	
7. 役員賞与引当金		37,160		34,760	
8. その他		2,970,277		2,089,576	
流動負債合計		31,773,182	42.0	29,258,193	37.8
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 長期借入金	* 2	9,115,776		14,156,907	
3. 繰延税金負債		1,198,044		778,634	
4. 退職給付引当金		3,474,125		3,454,820	
5. 役員退職引当金		346,314		359,772	
6. その他		473,140		446,702	
固定負債合計		14,807,401	19.5	19,196,838	24.8
負債合計		46,580,584	61.5	48,455,031	62.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,723,830	6.3	4,723,830	6.1
2. 資本剰余金		5,778,024	7.6	5,778,024	7.5
3. 利益剰余金		16,898,431	22.3	16,849,100	21.7
4. 自己株式		10,671	0.0	10,671	0.0
株主資本合計		27,389,613	36.2	27,340,282	35.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,240,363	1.6	797,060	1.0
2. 為替換算調整勘定		58,498	0.1	287,410	0.4
評価・換算差額等合計		1,298,862	1.7	1,084,470	1.4
少数株主持分		457,700	0.6	558,915	0.7
純資産合計		29,146,176	38.5	28,983,669	37.4
負債純資産合計		75,726,760	100.0	77,438,700	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			76,606,404	100.0		81,690,882	100.0
売上原価			64,044,810	83.6		70,872,379	86.8
売上総利益			12,561,593	16.4		10,818,502	13.2
販売費及び一般管理費	* 1,5		10,477,909	13.7		10,187,998	12.4
営業利益			2,083,684	2.7		630,504	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		5,682			11,568		
2. 受取配当金		45,394			64,223		
3. 生命保険金及び配当金		51,070			75,689		
4. 仕入割引		42,146			52,490		
5. 賃貸収入		170,639			187,585		
6. 為替差益		26,118			-		
7. その他		134,897	475,947	0.6	212,367	603,924	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		128,754			258,767		
2. 売上割引		43,436			47,428		
3. 賃貸用資産減価償却費		152,335			115,979		
4. 為替差損		-			33,320		
5. その他		98,144	422,671	0.5	85,459	540,956	0.7
経常利益			2,136,960	2.8		693,472	0.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		31,636			28,289		
2. 固定資産売却益	* 2	15,710			2,978		
3. 投資有価証券売却益		-			75,108		
4. その他		5,721	53,067	0.1	-	106,377	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	* 3	17,193			2,907		
2. 固定資産除却損	* 4	67,995			48,116		
3. 借地権返還損		14,503			-		
4. 投資有価証券評価損		-			3,159		
5. 貸倒引当金繰入額		46,252			49,047		
6. その他		1,497	147,441	0.2	-	103,230	0.1
税金等調整前当期純利益			2,042,586	2.7		696,619	0.9
法人税、住民税及び事業税		934,177			285,690		
法人税等調整額		51,368	882,809	1.1	44,953	330,643	0.4
少数株主利益			40,923	0.1		69,327	0.1
当期純利益			1,118,853	1.5		296,648	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,723,830	5,778,024	16,155,858	10,612	26,647,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			172,990		172,990
剰余金の配当			172,990		172,990
役員賞与（注）			30,301		30,301
当期純利益			1,118,853		1,118,853
自己株式の取得				58	58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	742,572	58	742,513
平成19年3月31日 残高（千円）	4,723,830	5,778,024	16,898,431	10,671	27,389,613

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,235,872	3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					172,990
剰余金の配当					172,990
役員賞与（注）					30,301
当期純利益					1,118,853
自己株式の取得					58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,491	61,882	66,374	40,139	106,513
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,491	61,882	66,374	40,139	849,027
平成19年3月31日 残高（千円）	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,723,830	5,778,024	16,898,431	10,671	27,389,613
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			345,979		345,979
当期純利益			296,648		296,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	49,330	-	49,330
平成20年3月31日 残高（千円）	4,723,830	5,778,024	16,849,100	10,671	27,340,282

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当					345,979
当期純利益					296,648
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	443,303	228,912	214,391	101,214	113,176
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	443,303	228,912	214,391	101,214	162,507
平成20年3月31日 残高（千円）	797,060	287,410	1,084,470	558,915	28,983,669



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,042,586	696,619
減価償却費		3,568,138	5,750,960
受取利息及び受取配当金		51,076	75,791
支払利息		128,754	258,767
為替差損益(益: )		17,061	1,877
固定資産除売却損		85,188	51,023
固定資産売却益		15,710	2,978
投資有価証券売却益		-	75,108
投資有価証券評価損		-	3,159
その他損益(益: )		10,279	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		169,188	184,860
退職給付引当金の増減額 (減少: )		91,514	19,304
役員退職引当金の増減額 (減少: )		29,845	13,458
賞与引当金の増減額(減少: )		10,981	2,353
役員賞与引当金の増減額 (減少: )		37,160	2,400
売上債権の増減額(増加: )		1,770,863	1,917,736
たな卸資産の増減額(増加: )		296,325	299,486
仕入債務の増減額(減少: )		2,934,509	87,476
その他流動資産の増減額 (増加: )		364,366	218,663
その他流動負債の増減額 (減少: )		374,629	405,096
その他固定負債の増減額 (減少: )		17,982	26,438
役員賞与の支払額		30,301	-
少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		2,109	-
小計		6,916,980	3,629,369
利息及び配当金の受取額		51,076	75,626
利息の支払額		118,011	233,248
法人税等の支払額		1,565,840	355,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,284,205	3,115,770

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		-	50,000
有形固定資産の取得による支出		7,788,634	12,094,072
有形固定資産の売却による収入		175,601	342,976
無形固定資産取得による支出		70,370	130,381
投資有価証券の取得による支出		36,060	215,944
投資有価証券の売却による収入		11,316	429,972
関係会社株式取得による支出		-	28,420
短期貸付金の純増減額 (増加: )		1,900	1,445
長期貸付けによる支出		9,785	113,359
長期貸付金の回収による収入		71,698	59,186
その他		8,680	20,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,656,815	11,678,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )		750,000	1,200,000
長期借入れによる収入		5,200,000	7,600,000
長期借入金の返済による支出		921,943	2,597,748
自己株式の取得による支出		58	-
株主配当金の支払額		345,980	345,979
少数株主への配当金の支払額		8,151	4,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,673,867	5,851,629
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,099	69,715
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		2,323,356	2,641,291
現金及び現金同等物の期首残高		2,068,672	4,392,029
現金及び現金同等物の期末残高	*	4,392,029	1,750,737

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数..... 4社                      国内連結子会社                      フジモリ産業㈱                      フジモリブラケミカル㈱                      まつやゼロファン㈱                      在外連結子会社                      THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社                      国内非連結子会社                      南栄アクト㈱                      アデコ㈱                      在外非連結子会社                      ZACROS USA INC.                      MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数..... 4社                      国内連結子会社                      フジモリ産業㈱                      フジモリブラケミカル㈱                      まつやゼロファン㈱                      在外連結子会社                      THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社                      国内非連結子会社                      南栄アクト㈱                      アデコ㈱                      在外非連結子会社                      MFPC SDN. BHD.                      ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.                      上記のうち、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立されたものであります。                      なお、前連結会計年度において在外非連結子会社でありました ZACROS USA INC. は当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      国内非連結子会社                      南栄アクト㈱                      アデコ㈱                      在外非連結子会社                      ZACROS USA INC.                      MFPC SDN. BHD.                      在外関連会社                      THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      国内非連結子会社                      南栄アクト㈱                      アデコ㈱                      在外非連結子会社                      MFPC SDN. BHD.                      ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.                      在外関連会社                      THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>同左</p>								
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                          移動平均法による原価法                      デリバティブ                          時価法                      たな卸資産                          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                          定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="199 1355 582 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同左                      時価のないもの                          同左                      デリバティブ                          同左                      たな卸資産                          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                          定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="853 1355 1236 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は466,043千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ467,453千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～41年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～41年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,160千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。                      これにより営業利益は128,755千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131,468千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>役員退職引当金                      役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>役員退職引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u>                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u>                      同左</p>						
<p><u>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      同左</p>						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,688,476千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は33,391千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,737千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、5,721千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」に含まれる「投資有価証券売却益」は、5,721千円であります。</p>



追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定いたしました。</p> <p>&lt;新事業所の概要&gt;</p> <p>(1)名称：藤森工業株式会社 機能材料事業部 昭和事業所</p> <p>(2)住所：群馬県利根郡昭和村森下</p> <p>(3)開設予定：平成19年4月1日</p> <p>(4)生產品目：電子回路用材、 LCD用マスキングフィルム</p> <p>(5)敷地面積：66,114.82㎡</p> <p>(6)工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上2階建 延床面積：26,257.63㎡</p> <p>(7)従業員数：60名(平成19年8月時点で140名を予定)</p>	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年9月1日付けにて竣工いたしました。</p>

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55,825千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 70,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 24,340</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 292,503</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 689,066</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,075,910千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 252,600千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 58,273</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 310,873千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 2,399千円</p> <p>* 4 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 240,043千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 606,520</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 84,246千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 70,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,920</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 277,876</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 689,066</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,045,862千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 119,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 32,923</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 151,923千円</p> <p>3</p> <p>* 4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,093,650千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,048,900</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353,148</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,297</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152,250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,501,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">292,991</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,093,650千円	従業員給料	2,048,900	賞与引当金繰入額	353,148	役員賞与引当金繰入額	37,160	退職給付引当金繰入額	146,417	役員退職引当金繰入額	33,297	貸倒引当金繰入額	152,250	研究開発費	1,501,899	減価償却費	292,991	<p>* 1 販売費及び一般管理費                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,121,558千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,006,380</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324,469</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,143</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,688</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,499,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">299,449</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,121,558千円	従業員給料	2,006,380	賞与引当金繰入額	324,469	役員賞与引当金繰入額	34,760	退職給付引当金繰入額	157,143	役員退職引当金繰入額	27,688	研究開発費	1,499,816	減価償却費	299,449
荷造・保管・運搬費	2,093,650千円																																		
従業員給料	2,048,900																																		
賞与引当金繰入額	353,148																																		
役員賞与引当金繰入額	37,160																																		
退職給付引当金繰入額	146,417																																		
役員退職引当金繰入額	33,297																																		
貸倒引当金繰入額	152,250																																		
研究開発費	1,501,899																																		
減価償却費	292,991																																		
荷造・保管・運搬費	2,121,558千円																																		
従業員給料	2,006,380																																		
賞与引当金繰入額	324,469																																		
役員賞与引当金繰入額	34,760																																		
退職給付引当金繰入額	157,143																																		
役員退職引当金繰入額	27,688																																		
研究開発費	1,499,816																																		
減価償却費	299,449																																		
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,710千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,710千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,909千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,978千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,909千円	工具、器具及び備品	69	計	2,978千円																										
機械装置及び運搬具	15,710千円																																		
機械装置及び運搬具	2,909千円																																		
工具、器具及び備品	69																																		
計	2,978千円																																		
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,180千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,193千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	17,180千円	工具、器具及び備品	13	計	17,193千円	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,830千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,830千円	工具、器具及び備品	76	計	2,907千円																						
機械装置及び運搬具	17,180千円																																		
工具、器具及び備品	13																																		
計	17,193千円																																		
機械装置及び運搬具	2,830千円																																		
工具、器具及び備品	76																																		
計	2,907千円																																		
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,629</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,679</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,995千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32,560千円	機械装置及び運搬具	28,629	工具、器具及び備品	6,679	無形固定資産	126	計	67,995千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,286千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,076</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,116千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,286千円	機械装置及び運搬具	29,076	工具、器具及び備品	9,752	計	48,116千円																
建物及び構築物	32,560千円																																		
機械装置及び運搬具	28,629																																		
工具、器具及び備品	6,679																																		
無形固定資産	126																																		
計	67,995千円																																		
建物及び構築物	9,286千円																																		
機械装置及び運搬具	29,076																																		
工具、器具及び備品	9,752																																		
計	48,116千円																																		
<p>* 5 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,501,899千円</p>	<p>* 5 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,499,816千円</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	-	-	17,312
合計	17,312	-	-	17,312
自己株式				
普通株式(注)	13	0	-	13
合計	13	0	-	13

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	-	-	17,312
合計	17,312	-	-	17,312
自己株式				
普通株式	13	-	-	13
合計	13	-	-	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	172,989	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,632,029千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392,029千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,632,029千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000	現金及び現金同等物	4,392,029千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,940,737千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,737千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,940,737千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,000	現金及び現金同等物	1,750,737千円
現金及び預金	4,632,029千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000												
現金及び現金同等物	4,392,029千円												
現金及び預金	1,940,737千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,000												
現金及び現金同等物	1,750,737千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	285,762	195,039	90,723	機械装置及び 運搬具	123,367	74,145	49,222
工具、器具及び 備品	78,322	47,029	31,293	工具、器具及び 備品	85,703	38,515	47,187
無形固定資産	56,796	37,007	19,789	無形固定資産	29,321	16,909	12,412
合計	420,881	279,075	141,805	合計	238,392	129,569	108,822
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 69,913千円				1年以内 43,688千円			
1年超 71,892				1年超 65,134			
合計 141,805千円				合計 108,822千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料 90,691千円				支払リース料 58,230千円			
減価償却費相当額 90,691				減価償却費相当額 58,230			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)						
(1) 株式	1,265,846	3,372,477	2,106,630	1,323,427	2,676,356	1,352,929
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,265,846	3,372,477	2,106,630	1,323,427	2,676,356	1,352,929
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)						
(1) 株式	28,764	25,664	3,100	82,314	65,525	16,788
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	28,764	25,664	3,100	82,314	65,525	16,788
合計	1,294,611	3,398,141	2,103,530	1,405,741	2,741,881	1,336,140

(注) (前連結会計年度)

原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

(当連結会計年度)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式の3銘柄について、3,159千円の減損処理を行っております。なお、原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,316	5,721	-	429,972	75,108	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	356,401	106,116



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容                      当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      主として時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。                      また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成20年3月31日現在)  
 ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	5,161,946	5,271,846
ロ. 年金資産(千円)	1,614,064	1,561,168
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	3,547,881	3,710,678
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	17,531	181,377
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	91,287	74,480
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(千円)	3,474,125	3,454,820
ト. 退職給付引当金(ヘ)(千円)	3,474,125	3,454,820

(注) (前連結会計年度)

国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

同上

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	304,120	307,196
ロ. 利息費用(千円)	90,372	101,940
ハ. 期待運用収益(千円)	13,465	15,701
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,250	29,187
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	53,787	16,807
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	461,066	439,429

(注) (前連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

同上

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5～2.3%	1.5～2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年～8年 (各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～8年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年～8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年～8年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">330,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,413,621</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">140,752</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,799</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,052</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,723</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">179,475</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">38,413</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,485</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,708,719千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">537,112</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,171,606千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,369,397千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">855,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,048</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,259,372千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">87,765千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525,553千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">584,726</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,198,044</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	330,435千円	退職給付引当金	1,413,621	役員退職引当金	140,752	貸倒引当金	188,799	未払事業税	34,052	会員権評価損	45,723	未実現利益の消去に伴う一時差異	179,475	未払社会保険料	38,413	子会社繰越欠損金	217,960	その他	119,485	<hr/>		繰延税金資産小計	2,708,719千円	評価性引当額	537,112	<hr/>		繰延税金資産合計	2,171,606千円	固定資産圧縮積立金	1,369,397千円	その他有価証券評価差額金	855,926	その他	34,048	<hr/>		繰延税金負債合計	2,259,372千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	87,765千円	流動資産.....繰延税金資産	525,553千円	固定資産.....繰延税金資産	584,726	固定負債.....繰延税金負債	1,198,044	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.5	法人税額の特別控除額	4.6	評価性引当額の増加	6.5	その他	2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">332,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,405,766</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">146,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,569</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,588</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,823</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">287,538</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">39,769</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,995</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,644,533千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591,174</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,053,359千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,303,876千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">538,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,274</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,869,016千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,343千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">432,672千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">530,305</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">778,634</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	332,204千円	退職給付引当金	1,405,766	役員退職引当金	146,390	貸倒引当金	68,569	未払事業税	29,588	会員権評価損	45,823	未実現利益の消去に伴う一時差異	287,538	未払社会保険料	39,769	子会社繰越欠損金	195,886	その他	92,995	<hr/>		繰延税金資産小計	2,644,533千円	評価性引当額	591,174	<hr/>		繰延税金資産合計	2,053,359千円	固定資産圧縮積立金	1,303,876千円	その他有価証券評価差額金	538,865	その他	26,274	<hr/>		繰延税金負債合計	1,869,016千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	184,343千円	流動資産.....繰延税金資産	432,672千円	固定資産.....繰延税金資産	530,305	固定負債.....繰延税金負債	778,634	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	5.1	法人税額の特別控除額	10.8	評価性引当額の増加	7.8	その他	1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%
賞与引当金	330,435千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,413,621																																																																																																																																												
役員退職引当金	140,752																																																																																																																																												
貸倒引当金	188,799																																																																																																																																												
未払事業税	34,052																																																																																																																																												
会員権評価損	45,723																																																																																																																																												
未実現利益の消去に伴う一時差異	179,475																																																																																																																																												
未払社会保険料	38,413																																																																																																																																												
子会社繰越欠損金	217,960																																																																																																																																												
その他	119,485																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,708,719千円																																																																																																																																												
評価性引当額	537,112																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	2,171,606千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,369,397千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	855,926																																																																																																																																												
その他	34,048																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	2,259,372千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	87,765千円																																																																																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	525,553千円																																																																																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	584,726																																																																																																																																												
固定負債.....繰延税金負債	1,198,044																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																												
住民税均等割等	1.5																																																																																																																																												
法人税額の特別控除額	4.6																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	6.5																																																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																																																												
賞与引当金	332,204千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,405,766																																																																																																																																												
役員退職引当金	146,390																																																																																																																																												
貸倒引当金	68,569																																																																																																																																												
未払事業税	29,588																																																																																																																																												
会員権評価損	45,823																																																																																																																																												
未実現利益の消去に伴う一時差異	287,538																																																																																																																																												
未払社会保険料	39,769																																																																																																																																												
子会社繰越欠損金	195,886																																																																																																																																												
その他	92,995																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,644,533千円																																																																																																																																												
評価性引当額	591,174																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	2,053,359千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,303,876千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	538,865																																																																																																																																												
その他	26,274																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,869,016千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	184,343千円																																																																																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	432,672千円																																																																																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	530,305																																																																																																																																												
固定負債.....繰延税金負債	778,634																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																																																																												
住民税均等割等	5.1																																																																																																																																												
法人税額の特別控除額	10.8																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	7.8																																																																																																																																												
その他	1.5																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,574,221	13,032,182	76,606,404	-	76,606,404
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	599,468	33,264	632,733	632,733	-
計	64,173,690	13,065,447	77,239,138	632,733	76,606,404
営業費用	62,317,773	12,837,177	75,154,951	632,231	74,522,719
営業利益	1,855,916	228,270	2,084,186	502	2,083,684
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,848,131	6,136,345	66,984,477	8,742,283	75,726,760
減価償却費	3,444,083	126,511	3,570,595	2,456	3,568,138
資本的支出	11,236,099	40,877	11,276,976	-	11,276,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,896,176千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が28,577千円、建築資材他の事業が8,582千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,743,192	11,947,689	81,690,882	-	81,690,882
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	353,792	29,160	382,953	382,953	-
計	70,096,985	11,976,850	82,073,835	382,953	81,690,882
営業費用	69,515,441	11,927,159	81,442,600	382,222	81,060,377

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
営業利益	581,543	49,691	631,234	730	630,504
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	66,243,617	5,911,570	72,155,188	5,283,512	77,438,700
減価償却費	5,630,855	123,296	5,754,152	3,191	5,750,960
資本的支出	8,665,202	44,435	8,709,638	-	8,709,638

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,326,386千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で464,180千円、建築資材他の事業で1,863千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で125,501千円、建築資材他の事業で3,253千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（１）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（千円）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アデコ㈱	静岡県沼津市	10,000	（所有） 直接 100.0	-	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	152,210	未収入金	22,962

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（１）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（千円）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アデコ㈱	静岡県沼津市	10,000	（所有） 直接 100.0	-	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	172,083	未収入金	14,539

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,658円 39銭 1株当たり当期純利益金額 64円 68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,643円 15銭 1株当たり当期純利益金額 17円 15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	29,146,176	28,983,669
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	457,700	558,915
(うち少数株主持分)	(457,700)	(558,915)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,688,476	28,424,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,298	17,298
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,118,853	296,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,118,853	296,648
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
フジモリ産業㈱ (注1)	第1回無担保社債	平成15年 9月30日	200,000	200,000 (200,000)	0.99	なし	平成20年 9月30日
合計	-	-	200,000	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	2,200,000	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,597,748	2,558,869	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,115,776	14,156,907	1.73	平成21~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	320,155	316,122	0.58	-
合計	13,033,679	19,231,898	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,907	1,600,000	5,900,000	6,600,000

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)			第78期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			3,192,532			340,288	
2.受取手形	* 2		1,953,166			2,159,053	
3.売掛金	* 1		16,978,542			19,068,530	
4.商品			262,718			217,692	
5.製品			2,252,193			2,427,855	
6.原材料			1,083,496			1,250,661	
7.仕掛品			1,667,231			1,660,025	
8.貯蔵品			54,871			77,892	
9.前渡金			75,182			8,147	
10.前払費用			141,025			132,558	
11.繰延税金資産			380,944			304,164	
12.未収入金			1,264,285			882,028	
13.未収消費税等			-			450,244	
14.その他			531,644			250,663	
貸倒引当金			242,218			11,600	
流動資産合計			29,595,617	46.0		29,218,206	44.3



区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)		第78期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		16,719,991		21,061,363		
減価償却累計額		7,037,387	9,682,604	8,173,236	12,888,126	
2. 構築物		1,051,893		1,342,263		
減価償却累計額		791,281	260,611	869,828	472,434	
3. 機械及び装置		25,027,065		33,192,436		
減価償却累計額		17,685,728	7,341,336	20,947,689	12,244,746	
4. 車両運搬具		235,141		247,466		
減価償却累計額		199,311	35,830	189,978	57,487	
5. 工具、器具及び備品		3,017,347		3,246,417		
減価償却累計額		2,306,849	710,498	2,573,190	673,226	
6. 土地			4,251,714		4,251,714	
7. 建設仮勘定			6,178,032		513,362	
有形固定資産合計			28,460,628	44.3	31,101,100	47.2
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			234		-	
2. 借地権			49		-	
3. ソフトウェア			590,372		528,198	
4. その他			10,899		10,666	
無形固定資産合計			601,556	0.9	538,865	0.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,515,542		2,759,715	
2. 関係会社株式			1,535,931		1,865,851	
3. 従業員長期貸付金			11,540		10,230	
4. 関係会社長期貸付金			214,000		147,300	
5. 破産更生債権等			35,894		8,614	
6. 長期前払費用			148,595		114,376	
7. 保険積立金			48,391		51,671	
8. その他			149,179		148,341	
貸倒引当金			38,124		10,844	
投資その他の資産合計			5,620,950	8.8	5,095,256	7.7
固定資産合計			34,683,135	54.0	36,735,222	55.7
資産合計			64,278,753	100.0	65,953,429	100.0

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)		第78期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	* 2	250,040		147,520	
2. 買掛金	* 1	14,812,977		14,775,104	
3. 短期借入金		1,000,000		2,200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		2,200,000		2,300,000	
5. 未払金		4,617,725		1,618,766	
6. 未払費用		401,088		398,107	
7. 未払法人税等		84,000		127,000	
8. 未払消費税等		76,169		-	
9. 前受金		67,638		16,338	
10. 預り金		121,318		149,606	
11. 賞与引当金		585,000		590,000	
12. 役員賞与引当金		21,660		19,460	
13. 設備関係支払手形		863,401		95,741	
14. その他		3,869		8,070	
流動負債合計		25,104,888	39.1	22,445,716	34.0
固定負債					
1. 長期借入金		8,800,000		14,100,000	
2. 繰延税金負債		1,124,302		781,484	
3. 退職給付引当金		2,445,189		2,403,307	
4. 役員退職引当金		178,625		198,081	
5. その他		264,290		275,147	
固定負債合計		12,812,407	19.9	17,758,020	27.0
負債合計		37,917,296	59.0	40,203,736	61.0

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日)		第78期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,723,830	7.3	4,723,830	7.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,778,024		5,778,024	
資本剰余金合計		5,778,024	9.0	5,778,024	8.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		477,703		477,703	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		777,062		777,062	
特別償却準備金		49,628		38,297	
固定資産圧縮積立金		1,216,171		1,121,246	
別途積立金		10,810,000		11,310,000	
繰越利益剰余金		1,338,229		751,600	
利益剰余金合計		14,668,796	22.8	14,475,910	21.9
4. 自己株式		10,671	0.0	10,671	0.0
株主資本合計		25,159,978	39.1	24,967,093	37.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,201,478	1.9	782,599	1.1
評価・換算差額等合計		1,201,478	1.9	782,599	1.1
純資産合計		26,361,457	41.0	25,749,692	39.0
負債純資産合計		64,278,753	100.0	65,953,429	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		49,033,942			55,743,731		
2. 商品売上高		7,740,841	56,774,783	100.0	6,291,686	62,035,418	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,391,705			2,252,193		
2. 期首商品たな卸高		226,239			262,718		
3. 当期製品製造原価		38,560,145			46,929,742		
4. 当期製品仕入高		2,734,158			2,729,174		
5. 当期商品仕入高		6,990,418			5,574,236		
合計		50,902,667			57,748,066		
6. 他勘定振替高	* 2	126,849			169,471		
7. 期末製品たな卸高		2,252,193			2,427,855		
8. 期末商品たな卸高		262,718	48,260,906	85.0	217,692	54,933,047	88.6
売上総利益			8,513,877	15.0		7,102,371	11.4
販売費及び一般管理費	* 3,7		7,024,471	12.4		6,873,660	11.0
営業利益			1,489,405	2.6		228,711	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		8,567			10,138		
2. 受取配当金	* 1	73,144			70,904		
3. 仕入割引		31,838			36,363		
4. 為替差益		5,171			-		
5. 生命保険金及び配当金		42,319			74,606		
6. 賃貸収入	* 1	218,822			244,043		
7. ロイヤリティ収入		26,947			2,673		
8. その他		65,837	472,649	0.8	83,096	521,828	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		113,528			248,295		
2. 賃貸用資産減価償却費		186,324			146,655		
3. 為替差損		-			36,908		
4. その他		83,182	383,036	0.6	67,493	499,353	0.8
経常利益			1,579,018	2.8		251,186	0.4

区分	注記 番号	第77期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		31,636			27,176		
2. 固定資産売却益	* 4	15,710			1,357		
3. 投資有価証券売却益		4,511	51,857	0.1	61,137	89,672	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 5	66,802			24,983		
2. 固定資産売却損	* 6	17,193			1,872		
3. 借地権返還損		14,503			-		
4. 投資有価証券評価損		-	98,499	0.2	529	27,385	0.0
税引前当期純利益			1,532,377	2.7		313,473	0.5
法人税、住民税及び事業 税		609,744			128,765		
法人税等調整額		39,947	569,796	1.0	31,613	160,379	0.3
当期純利益			962,580	1.7		153,093	0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	第77期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		23,237,123	59.8	28,271,930	60.2
労務費		5,214,936	13.4	5,674,338	12.0
経費		10,428,050	26.8	13,052,622	27.8
(うち減価償却費)		(2,558,714)	(6.6)	(4,684,070)	(10.0)
(うち外注加工費)		(3,758,773)	(9.7)	(3,469,244)	(7.4)
当期総製造費用		38,880,109	100.0	46,998,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,422,388		1,667,231	
合計		40,302,498		48,666,123	
期末仕掛品たな卸高		1,667,231		1,660,025	
他勘定振替高	* 2	75,121		76,354	
当期製品製造原価		38,560,145		46,929,742	

(注)

第77期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。 * 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 サンプル費用(販売費及び一般管理費) 44,014 千円 その他 <u>31,107</u> 合計 75,121 千円	1 同左 * 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有償支給 35,505 千円 その他 <u>40,849</u> 合計 76,354 千円

【株主資本等変動計算書】

第77期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	10,612	24,565,097
事業年度中の変動額											
土地圧縮積立金の積立て(注)				622,195					622,195		-
特別償却準備金の積立て					22,999				22,999		-
特別償却準備金の取崩し(注)					31,043				31,043		-
特別償却準備金の取崩し					34,796				34,796		-
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						1,457,494			1,457,494		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						136,169			136,169		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						110,906			110,906		-
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)							1,324		1,324		-
別途積立金の積立て(注)								1,000,000	1,000,000		-
剰余金の配当(注)									172,990		172,990
剰余金の配当									172,990		172,990
役員賞与(注)									21,660		21,660
当期純利益									962,580		962,580
自己株式の取得										58	58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	622,195	42,840	1,210,418	1,324	1,000,000	2,193,509	58	594,881
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	-	10,810,000	1,338,229	10,671	25,159,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立て(注)			-
特別償却準備金の積立て			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の積立て(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)			-
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			172,990
剰余金の配当			172,990
役員賞与(注)			21,660
当期純利益			962,580
自己株式の取得			58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,383	14,383	14,383
事業年度中の変動額合計(千円)	14,383	14,383	609,264
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,201,478	1,201,478	26,361,457

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	10,810,000	1,338,229	10,671	25,159,978
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立て					22,606			22,606		-
特別償却準備金の取崩し					33,937			33,937		-



	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
固定資産圧縮積立金の取崩し						94,924		94,924		-
別途積立金の積立							500,000	500,000		-
剰余金の配当								345,979		345,979
当期純利益								153,093		153,093
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	11,331	94,924	500,000	586,629	-	192,885
平成20年3月31日残高（千円）	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	38,297	1,121,246	11,310,000	751,600	10,671	24,967,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	1,201,478	1,201,478	26,361,457
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			345,979
当期純利益			153,093
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	418,879	418,879	418,879
事業年度中の変動額合計（千円）	418,879	418,879	611,765
平成20年3月31日残高（千円）	782,599	782,599	25,749,692

重要な会計方針

項目	第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 製品.....同上 原材料.....同上 仕掛品.....同上 貯蔵品.....同上	商品.....同左 製品.....同左 原材料.....同左 仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物 (附属設備を除く)及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は、以下の とおりです。 建物                    3～41年 機械及び装置          4～17年	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物 (附属設備を除く)及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は、以下の とおりです。 建物                    3～41年 機械及び装置          4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これにより営業利益は456,744千円、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ458,370千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産のうち 償却可能額までの償却が終了してい るものについては、残存価額を5年間 で均等償却しております。 これにより営業利益は107,320千円、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ114,186千円減少しております。

項目	第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,660千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息  (3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,361,457千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,689千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「特許権」及び「借地権」は、金額的重要性を考慮して、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」及び「借地権」はそれぞれ176千円及び49千円であります。</p>

追加情報

第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年9月1日付けにて竣工いたしました。</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

第77期 (平成19年3月31日)	第78期 (平成20年3月31日)												
<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,309,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,610,702</td> </tr> </table> <p>* 2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">117,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,644</td> </tr> </table>	売掛金	1,309,908千円	買掛金	1,610,702	受取手形	117,303千円	支払手形	48,644	<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">909,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,674,869</td> </tr> </table> <p>* 2</p>	売掛金	909,541千円	買掛金	1,674,869
売掛金	1,309,908千円												
買掛金	1,610,702												
受取手形	117,303千円												
支払手形	48,644												
売掛金	909,541千円												
買掛金	1,674,869												



(損益計算書関係)

第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">213,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,346</td> </tr> </table> <p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">126,849千円</td> </tr> </table> <p>* 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,432,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,276,249</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">181,841</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,660</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">325,283</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">382,617</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,397</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,457,577</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,845</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,710千円</td> </tr> </table> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,728</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,079</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">66,802千円</td></tr> </table> <p>* 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,193千円</td> </tr> </table> <p>* 7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,457,577千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	213,447千円	関係会社よりの受取配当金	32,346	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	126,849千円	荷造・保管・運搬費	1,432,889千円	従業員給料	1,276,249	従業員賞与	181,841	賞与引当金繰入額	197,245	役員賞与引当金繰入額	21,660	福利厚生費	325,283	貸倒引当金繰入額	36,727	旅費交通費	382,617	退職給付引当金繰入額	105,105	役員退職引当金繰入額	19,397	研究開発費	1,457,577	減価償却費	180,845	機械及び装置	15,710千円	建物	32,560千円	機械及び装置	27,728	車両運搬具	433	工具、器具及び備品	6,079	計	66,802千円	機械及び装置	17,180千円	工具、器具及び備品	13	計	17,193千円		1,457,577千円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">242,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,428</td> </tr> </table> <p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">169,471千円</td> </tr> </table> <p>* 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,465,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,201,503</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">187,908</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183,986</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,460</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">393,724</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">362,709</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,293</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,452,307</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">197,989</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> </table> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,172</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,821</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">24,983千円</td></tr> </table> <p>* 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> </table> <p>* 7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,452,307千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	242,543千円	関係会社よりの受取配当金	21,428	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	169,471千円	荷造・保管・運搬費	1,465,510千円	従業員給料	1,201,503	従業員賞与	187,908	賞与引当金繰入額	183,986	役員賞与引当金繰入額	19,460	福利厚生費	393,724	旅費交通費	362,709	退職給付引当金繰入額	105,293	役員退職引当金繰入額	19,456	研究開発費	1,452,307	減価償却費	197,989	機械及び装置	1,061千円	車両運搬具	296	計	1,357千円	建物	130千円	構築物	178	機械及び装置	17,172	車両運搬具	679	工具、器具及び備品	6,821	計	24,983千円	機械及び装置	486千円	車両運搬具	1,385	計	1,872千円		1,452,307千円
関係会社よりの賃貸収入	213,447千円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	32,346																																																																																																								
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	126,849千円																																																																																																								
荷造・保管・運搬費	1,432,889千円																																																																																																								
従業員給料	1,276,249																																																																																																								
従業員賞与	181,841																																																																																																								
賞与引当金繰入額	197,245																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	21,660																																																																																																								
福利厚生費	325,283																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	36,727																																																																																																								
旅費交通費	382,617																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	105,105																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	19,397																																																																																																								
研究開発費	1,457,577																																																																																																								
減価償却費	180,845																																																																																																								
機械及び装置	15,710千円																																																																																																								
建物	32,560千円																																																																																																								
機械及び装置	27,728																																																																																																								
車両運搬具	433																																																																																																								
工具、器具及び備品	6,079																																																																																																								
計	66,802千円																																																																																																								
機械及び装置	17,180千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	13																																																																																																								
計	17,193千円																																																																																																								
	1,457,577千円																																																																																																								
関係会社よりの賃貸収入	242,543千円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	21,428																																																																																																								
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	169,471千円																																																																																																								
荷造・保管・運搬費	1,465,510千円																																																																																																								
従業員給料	1,201,503																																																																																																								
従業員賞与	187,908																																																																																																								
賞与引当金繰入額	183,986																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	19,460																																																																																																								
福利厚生費	393,724																																																																																																								
旅費交通費	362,709																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	105,293																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	19,456																																																																																																								
研究開発費	1,452,307																																																																																																								
減価償却費	197,989																																																																																																								
機械及び装置	1,061千円																																																																																																								
車両運搬具	296																																																																																																								
計	1,357千円																																																																																																								
建物	130千円																																																																																																								
構築物	178																																																																																																								
機械及び装置	17,172																																																																																																								
車両運搬具	679																																																																																																								
工具、器具及び備品	6,821																																																																																																								
計	24,983千円																																																																																																								
機械及び装置	486千円																																																																																																								
車両運搬具	1,385																																																																																																								
計	1,872千円																																																																																																								
	1,452,307千円																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第77期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	13	0	-	13
合計	13	0	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	13	-	-	13
合計	13	-	-	13

(リース取引関係)

第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械及び装置	26,227	15,111	11,115		
合計	26,227	15,111	11,115		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				11,115千円	
1年超				-	
合計				11,115千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料				14,807千円	
減価償却費相当額				14,807	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
(減損損失について)				(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左	

(有価証券関係)

第77期 (平成19年3月31日)	第78期 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

( 税効果会計関係 )

第77期 (平成19年3月31日)	第78期 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">238,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">994,947</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">88,233</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">72,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,546</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,446千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,442千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">1,401,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">824,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,358千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">380,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,124,302</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	238,036千円	退職給付引当金	994,947	貸倒引当金	88,233	役員退職引当金	72,682	その他	117,546	繰延税金資産小計	1,511,446千円	評価性引当額	29,004	繰延税金資産合計	1,482,442千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	1,401,518千円	その他有価証券評価差額金	824,281	繰延税金負債合計	2,225,800千円	繰延税金負債の純額	743,358千円	流動資産.....繰延税金資産	380,944千円	固定負債.....繰延税金負債	1,124,302	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	1.8	法人税額の特別控除額	6.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">240,071千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">977,905</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">80,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,382千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,930千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">1,328,621千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">526,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,250千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,319千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">304,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">781,484</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	240,071千円	退職給付引当金	977,905	役員退職引当金	80,599	その他	99,806	繰延税金資産小計	1,398,382千円	評価性引当額	20,451	繰延税金資産合計	1,377,930千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	1,328,621千円	その他有価証券評価差額金	526,629	繰延税金負債合計	1,855,250千円	繰延税金負債の純額	477,319千円	流動資産.....繰延税金資産	304,164千円	固定負債.....繰延税金負債	781,484	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	9.6	法人税額の特別控除額	5.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	238,036千円																																																																																														
退職給付引当金	994,947																																																																																														
貸倒引当金	88,233																																																																																														
役員退職引当金	72,682																																																																																														
その他	117,546																																																																																														
繰延税金資産小計	1,511,446千円																																																																																														
評価性引当額	29,004																																																																																														
繰延税金資産合計	1,482,442千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金等	1,401,518千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	824,281																																																																																														
繰延税金負債合計	2,225,800千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	743,358千円																																																																																														
流動資産.....繰延税金資産	380,944千円																																																																																														
固定負債.....繰延税金負債	1,124,302																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																														
住民税均等割等	1.8																																																																																														
法人税額の特別控除額	6.1																																																																																														
その他	0.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	240,071千円																																																																																														
退職給付引当金	977,905																																																																																														
役員退職引当金	80,599																																																																																														
その他	99,806																																																																																														
繰延税金資産小計	1,398,382千円																																																																																														
評価性引当額	20,451																																																																																														
繰延税金資産合計	1,377,930千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金等	1,328,621千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	526,629																																																																																														
繰延税金負債合計	1,855,250千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	477,319千円																																																																																														
流動資産.....繰延税金資産	304,164千円																																																																																														
固定負債.....繰延税金負債	781,484																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6																																																																																														
住民税均等割等	9.6																																																																																														
法人税額の特別控除額	5.1																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																																														

(1株当たり情報)

第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,523円87銭	1株当たり純資産額	1,488円51銭
1株当たり当期純利益金額	55円64銭	1株当たり当期純利益金額	8円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	962,580	153,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	962,580	153,093
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

第77期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	久光製薬(株)	118,423	429,878
		(株)みずほフィナンシャルグループ	942	344,041
		テルモ(株)	50,000	260,000
		コニカミノルタホールディングス(株)	178,012	241,028
		ハウス食品(株)	144,363	214,091
		第一三共(株)	49,750	146,513
		(株)静岡銀行	93,000	109,461
		栗田工業(株)	29,282	107,464
		エーザイ(株)	31,476	107,018
		エスビー食品(株)	100,300	84,051
		その他53銘柄	1,013,768	716,165
計		1,809,318	2,759,715	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,719,991	4,342,781	1,410	21,061,363	8,173,236	1,137,128	12,888,126
構築物	1,051,893	291,222	853	1,342,263	869,828	79,220	472,434
機械及び装置	25,027,065	8,459,278	293,907	33,192,436	20,947,689	3,520,938	12,244,746
車両運搬具	235,141	50,360	38,036	247,466	189,978	21,218	57,487
工具、器具及び備品	3,017,347	382,633	153,564	3,246,417	2,573,190	411,444	673,226
土地	4,251,714	-	-	4,251,714	-	-	4,251,714
建設仮勘定	6,178,032	8,297,910	13,962,580	513,362	-	-	513,362
有形固定資産計	56,481,187	21,824,187	14,450,351	63,855,023	32,753,922	5,169,952	31,101,100
無形固定資産							
ソフトウェア	877,920	130,117	30,506	977,530	449,332	192,291	528,198
その他	13,282	-	-	13,282	2,615	517	10,666
無形固定資産計	891,202	130,117	30,506	990,812	451,947	192,808	538,865
長期前払費用	66,232	5,450	61,725	9,957	4,549	13,592	5,408
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	増減	事業所名	項目	金額(千円)
建物	増加額	昭和事業所	事業用建物	4,283,687
機械及び装置	増加額	昭和事業所	塗工機	7,657,448
建設仮勘定	増加額	昭和事業所	塗工機等	6,445,080
機械及び装置	減少額	名張事業所	製袋機等	12,209

2. 長期前払費用のうち、非償却性資産(前払保険料)108,968千円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	280,343	11,665	230,723	38,841	22,444
賞与引当金	585,000	590,000	585,000	-	590,000
役員賞与引当金(注2)	21,660	19,460	19,460	2,200	19,460
役員退職引当金	178,625	19,456	-	-	198,081

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額及び個別債権の引当戻入によるものであります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実支給額との差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,813
預金の種類	
当座預金	240,131
普通預金	90,342
小計	330,474
計	340,288

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリツ	586,344
ベスパック(株)	207,539
(株)新村	101,778
凸版印刷(株)	82,308
(株)サンプランナー	80,634
その他	1,100,449
計	2,159,053

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	381,210
5月	281,003
6月	629,986
7月	784,785
8月	82,066
9月以降	-
計	2,159,053

3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	1,864,993
日東電工(株)	1,766,653
味の素ファインテクノ(株)	1,737,249
住友化学(株)	1,312,002
フジモリ産業(株)	855,914
その他	11,531,718

相手先	金額(千円)
計	19,068,530

ロ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div 366$
16,978,542	64,898,652	62,808,664	19,068,530	76.7%	101.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
包装部門	184,666
膜材部門	23,926
機能材料部門	8,053
機械部門	972
容器部門	72
計	217,692

5) 製品

品目	金額(千円)
機能材料部門	1,093,907
包装部門	1,060,361
容器部門	149,433
膜材部門	124,153
計	2,427,855

6) 原材料

品目	金額(千円)
紙・セロファン・フィルム	870,343
樹脂・一般材料	286,075
アルミ箔	37,083
容器部品	15,740
延伸織布	11,279
その他	30,138
計	1,250,661

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
機能材料部門	910,668

品目	金額(千円)
包装部門	704,265
膜材部門	40,344
容器部門	4,041
その他	704
計	1,660,025

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
荷造包装材	34,117
油類・LNG	16,106
紙管類	6,681
その他	20,986
計	77,892

負債の部

1) 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カンサン(株)	34,524
(株)ダイワパックス	33,731
大阪樹脂化工(株)	16,395
(株)藤和産業	15,769
吉田化成(株)	12,995
その他	34,104
計	147,520

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	41,457
5月	39,355
6月	43,502
7月	23,205
計	147,520

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱樹脂(株)	3,185,411
フジモリプラケミカル(株)	1,366,533
日本カーバイド工業(株)	1,090,570

相手先	金額(千円)
東洋紡績(株)	683,061
三井物産(株)	654,042
その他	7,795,485
計	14,775,104

3) 設備関係支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部機械(株)	73,714
平賀機械工業(株)	18,400
岡崎機械工業(株)	2,913
日本リアイアンス(株)	466
富士機械工業(株)	246
計	95,741

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	76,696
5月	6,974
6月	11,604
7月	466
計	95,741

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	4,000,000
(株)みずほ銀行	(1,000,000) 3,700,000
(株)三井住友銀行	(600,000) 2,700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(200,000) 1,800,000
日本生命保険(相)	- 1,300,000
その他	(500,000) 2,900,000

借入先	金額(千円)
計	(2,300,000) 16,400,000

(注) ( )内の金額は内数で1年内の返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.zacros.co.jp/ir/bspl.html">http://www.zacros.co.jp/ir/bspl.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元（100株）以上保有の株主に対し、以下のとおりプリペイドカードを贈呈 100株以上 1,000株未満 クオ・カード 1,000円分 1,000株以上 5,000株未満 クオ・カード 2,000円分 5,000株以上 クオ・カード 3,000円分 贈呈時期 毎年6月

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月17日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第78期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月27日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 保則 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。